

平成24年度

決算報告書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

一般社団法人 研究産業・産業技術振興協会

収支計算書

(第22事業年度)

平成24年4月1日から平成25年3月31日

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増減額	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)会費収入等	45,500,000	36,550,000	△ 8,950,000	
(2)実施事業収入	16,286,000	6,737,160	△ 9,548,840	
①補助金収入	15,421,000	6,650,160	△ 8,770,840	(公財)JKA補助金
①-1機械工業振興一般事業1	6,571,000	3,143,619	△ 3,427,381	研究開発体制
①-2機械工業振興一般事業2	824,000	443,902	△ 380,098	技術交流
①-3機械工業振興重点事業	4,861,000	2,678,902	△ 2,182,098	標準化
①-4公益事業振興重点事業	3,165,000	383,737	△ 2,781,263	国際交流
②その他の収入	865,000	87,000	△ 778,000	活動成果発表会
(3)その他の事業収入	81,435,000	95,065,262	13,630,262	
①受託調査事業収入	80,000,000	94,126,392	14,126,392	
①-1国-医療機器受託事業	45,000,000	50,884,839	5,884,839	H24: 商務情報政策局
①-2国-基盤技術受託事業	30,000,000	36,241,553	6,241,553	H24: 関東経済産業局等
①-3その他の受託事業	5,000,000	7,000,000	2,000,000	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
②情報発信等事業収入	1,435,000	938,870	△ 496,130	CTO交流会、研究産業技術懇談会等
(4)雑収入	700,000	183,165	△ 516,835	
事業活動収入合計	143,921,000	138,535,587	△ 5,385,413	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	145,867,000	144,935,828	△ 931,172	
1 実施事業支出	53,076,000	28,832,729	△ 24,243,271	
①補助事業支出	42,090,000	11,758,010	△ 30,331,990	(公財)JKA補助金
①-1機械工業振興一般事業1	21,121,000	6,286,642	△ 14,834,358	研究開発体制
①-2機械工業振興一般事業2	2,824,000	877,805	△ 1,946,195	技術交流
①-3機械工業振興重点事業	13,390,000	4,017,956	△ 9,372,044	標準化
①-4公益事業振興重点事業	4,755,000	575,607	△ 4,179,393	国際交流
②その他の支出	1,500,000	407,041	△ 1,092,959	活動成果発表会
③事業管理費支出	9,486,000	16,667,678	7,181,678	海外調査費含む
2 その他の事業支出	92,791,000	116,103,099	23,312,099	
①受託調査事業支出	80,000,000	94,126,392	14,126,392	
①-1国-医療機器受託事業	45,000,000	50,884,839	5,884,839	H24: 関東経済産業局等
①-2国-基盤技術受託事業	30,000,000	36,241,553	6,241,553	H24: 商務情報政策局
①-3その他の受託事業	5,000,000	7,000,000	2,000,000	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
②情報発信等事業支出	1,800,000	686,853	△ 1,113,147	CTO交流会、研究産業技術懇談会等
③事業管理費支出	10,991,000	21,289,854	10,298,854	

科 目	予算額	決算額	増減額	備 考	
(2)管理費支出	13,837,000	12,730,267	△ 1,106,733	役員1、職員2、出向者4、派遣4、臨時雇用5、通勤費、福利厚生費、法定福利費を含む	
①人件費支出	10,947,000	8,505,002	△ 2,441,998		
②一般管理費支出	2,890,000	4,225,265	1,335,265		
会 議 費	906,000	870,395	△ 35,605		総会・理事会・運営委員会費用含む
旅費交通費	32,000	29,611	△ 2,389		
通信運搬費	76,000	121,048	45,048		
消 耗 品 費	205,000	451,371	246,371		
光熱水料費	52,000	135,109	83,109		
借 室 料	494,000	1,252,506	758,506		
租 税 公 課	211,000	45,080	△ 165,920		
リ ー ス 料	78,000	283,560	205,560		
広 報 費	28,000	1,493	△ 26,507		
雑 費	808,000	1,035,092	227,092		清掃料、報酬、新聞図書費、支払手数料、諸会費、保管費含む
事業活動支出合計	159,704,000	157,666,095	△ 2,037,905		
事業活動収支差額	△ 15,783,000	△ 19,130,508	△ 3,347,508		
Ⅱ. 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
事業推進積立金取崩収入	18,140,000	18,140,000	0		
投資活動収入合計	18,140,000	18,140,000	0		
2. 投資活動支出					
(1) 特定預金支出					
退職給付引当預金支出	3,500,000	3,734,200	234,200		
投資活動支出合計	3,500,000	3,734,200	234,200		
投資活動収支差額	14,640,000	14,405,800	△ 234,200		
Ⅲ. 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
(1) 短期借入金収入					
財務活動収入合計	90,000,000	120,000,000	30,000,000		
2. 財務活動支出					
(1) 短期借入金返済					
財務活動支出合計	110,000,000	110,000,000	0		
財務活動収支差額	△ 20,000,000	10,000,000	30,000,000		
Ⅳ. 予備費支出					
1. 予備費支出					
	300,000	0	△ 300,000		

科 目	予算額	決算額	増減額	備 考
当期収支差額	△ 21,443,000	5,275,292	26,718,292	
前期繰越収支差額	120,641,815	120,641,815	0	
次期繰越収支差額	99,198,815	125,917,107	26,718,292	

(注1) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金・未収入金及び前払い金並びに未払金、前受金及び預り金を含めている。

(注2) 短期借入金の収入120,000,000円を財務活動収入として計上しているため、実際の次期繰越収支差額は、5,917,107円である。

(注3) 借入金限度額 130,000,000円に対し、借入金 120,000,000円

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	9,716,874	31,019,004
未収入金	110,969,701	95,308,807
前払金	1,188,831	1,170,169
合計	121,875,406	127,497,980
未払金	764,673	1,264,849
前受金	200,000	0
預り金	268,918	316,024
合計	1,233,591	1,580,873
次期繰越収支差額	120,641,815	125,917,107
短期借入金	110,000,000	120,000,000
次期繰越差額再計	10,641,815	5,917,107

正味財産増減計算書

(第22事業年度)

平成24年4月1日から平成25年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 経常増減の部			
1. 経常収益			
(1)受取会費等	36,550,000	33,800,000	2,750,000
(2)実施事業収益	6,737,160	9,435,182	△ 2,698,022
①受取補助金	6,650,160	9,325,682	△ 2,675,522
①-1機械工業振興一般事業1	3,143,619	3,875,029	△ 731,410
①-2機械工業振興一般事業2	443,902	1,588,106	△ 1,144,204
①-3機械工業振興重点事業	2,678,902	2,339,214	339,688
①-4公益事業振興重点事業	383,737	1,523,333	△ 1,139,596
②その他の収益	87,000	109,500	△ 22,500
(3)その他の事業収益	95,065,262	97,654,853	△ 2,589,591
①受託調査事業益	94,126,392	96,935,660	△ 2,809,268
①-1国-医療機器受託事業	50,884,839	74,715,463	△ 23,830,624
①-2国-基盤技術受託事業	36,241,553	22,220,197	14,021,356
①-3その他の受託事業	7,000,000	0	7,000,000
②情報発信等事業収益	938,870	719,193	219,677
(4)雑 収 益	183,165	457,838	△ 274,673
①特定預金利息	60,760	29,416	31,344
②受取利息	9,834	9,648	186
③そ の 他	112,571	418,774	△ 306,203
経常収益合計	138,535,587	141,861,013	△ 3,325,426
2. 経常費用			
(1)事 業 費	144,935,828	149,239,183	△ 4,303,355
1 実施事業費	28,832,729	36,443,334	△ 7,610,605
①補助事業費	11,758,010	16,720,100	△ 4,962,090
①-1機械工業振興一般事業1	6,286,642	7,750,060	△ 1,463,418
①-2機械工業振興一般事業2	877,805	3,176,213	△ 2,298,408
①-3機械工業振興重点事業	4,017,956	3,508,823	509,133
①-4公益事業振興重点事業	575,607	2,285,004	△ 1,709,397
②その他の費用	407,041	1,006,847	△ 599,806
③事業管理費	16,667,678	18,716,387	△ 2,048,709
2 その他の事業費	116,103,099	112,795,849	3,307,250
①受託調査事業費	94,126,392	96,935,660	△ 2,809,268
①-1国-医療機器受託事業	50,884,839	74,715,463	△ 23,830,624
①-2国-基盤技術受託事業	36,241,553	22,220,197	14,021,356
①-3その他の受託事業	7,000,000	0	7,000,000
②情報発信等事業費	686,853	448,020	238,833
③事業管理費	21,289,854	15,412,169	5,877,685

科 目	当年度	前年度	増 減
(2)管 理 費	16,564,952	16,423,298	141,654
①人 件 費	8,505,002	8,246,474	258,528
②退職給付引当金繰入額	3,734,200	3,561,300	172,900
③一般管理費	4,325,750	4,615,523	△ 289,773
会 議 費	870,395	1,118,693	△ 248,298
旅 費 交 通 費	29,611	55,731	△ 26,120
通 信 運 搬 費	121,048	154,900	△ 33,852
消 耗 品 費	451,371	406,525	44,846
光 熱 水 料 費	135,109	125,860	9,249
借 室 料	1,252,506	1,196,070	56,435
租 税 公 課	45,080	49,544	△ 4,464
リ ー ス 料	283,560	260,764	22,796
広 報 費	1,493	0	1,493
減 価 償 却 費	100,485	116,480	△ 15,995
雑 費	1,035,092	1,130,955	△ 95,863
經常費用合計	161,500,780	165,662,480	△ 4,161,700
当期經常増減額	△ 22,965,193	△ 23,801,467	836,274
II 經常外増減の部			
1. 經常外収益			
經常外収益合計	0	0	0
2. 經常外費用			
經常外費用合計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期正味財産増減額	△ 22,965,193	△ 23,801,467	836,274
合併受入正味財産額	0	200,336,842	△ 200,336,842
正味財産期首残高	226,829,511	50,294,136	176,535,375
正味財産期末残高	203,864,318	226,829,511	△ 22,965,193

(注1) 前期比較のため、当年度の科目設定に合わせて前年度の数値を組み替えている。

貸借対照表

(第22事業年度)

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	31,019,004	9,765,699	21,253,305
未収金	95,308,807	110,969,701	△ 15,660,894
前払金	1,170,169	1,188,831	△ 18,662
流動資産合計	127,497,980	121,924,231	5,573,749
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	17,365,700	13,631,500	3,734,200
事業推進積立金	191,860,000	210,000,000	△ 18,140,000
特定資産合計	209,225,700	223,631,500	△ 14,405,800
(2) その他固定資産			
建物 附属 設備	1,137,307	1,237,792	△ 100,485
電話加入権	449,904	449,904	0
保証金	4,500,000	4,500,000	0
その他固定資産合計	6,087,211	6,187,696	△ 100,485
固定資産合計	215,312,911	229,819,196	△ 14,506,285
資産合計	342,810,891	351,743,427	△ 8,932,536
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	120,000,000	110,000,000	10,000,000
未払金	1,264,849	813,498	451,351
前受金	0	200,000	△ 200,000
預り金	316,024	268,918	47,106
流動負債合計	121,580,873	111,282,416	10,298,457
2 固定負債			
退職給付引当金	17,365,700	13,631,500	3,734,200
固定負債合計	17,365,700	13,631,500	3,734,200
負債合計	138,946,573	124,913,916	14,032,657
III 正味財産			
正味財産	203,864,318	226,829,511	△ 22,965,193
(うち特定資産への充当額)	(209,225,700)	(223,631,500)	(△ 14,405,800)
負債及び正味財産合計	342,810,891	351,743,427	△ 8,932,536

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
有形固定資産については、定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準について
退職給与引当金については、役員及び職員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合退職給与相当額を計上している。
- (3) リース取引の処理について
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税の会計処理について
消費税の会計処理は、税込み処理を採用している。

2. 特定資産の増減額は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	増加	減少	期末残高
退職給付引当預金	13,631,500	3,734,200	0	17,365,700
事業推進積立金	210,000,000	0	18,140,000	191,860,000
合 計	223,631,500	3,734,200	18,140,000	209,225,700

3. 特定資産の財源内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち正味財産からの 充当額	うち負債に対応 する額
退職給付引当預金	17,365,700	17,365,700	17,365,700
事業推進積立金	191,860,000	191,860,000	0
合 計	209,225,700	209,225,700	17,365,700

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物付属設備	1,522,500	385,193	1,137,307
合 計	1,522,500	385,193	1,137,307

5. 引当金の増減は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	増加	減少	期末残高
退職給付引当金	13,631,500	3,734,200	0	17,365,700

財 産 目 録
(第 22 事 業 年 度)
平成25年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	158,147	
		普通預金	運転資金として		
		三菱東京UFJ銀行・本店 三井住友銀行・東京公務部		29,995,262 865,595	
	未収金	預金合計		30,860,857	
		国受託事業		87,126,392	
		(公財)JKA		6,650,160	
		消費税その他		1,532,255	
前払金	未収金合計		95,308,807		
	4月分賃借料 他		1,170,169		
流動資産合計				127,497,980	
(固定資産)	特定資産	退職給付引当預金	普通預金	17,365,700	
			三菱東京UFJ銀行・本店		
		事業推進積立金	定期預金	役員及び職員に対する退職金の 支払いに備えた預金	
			三菱東京UFJ銀行・本店 三井住友銀行・東京公務部	新規の事業に充てるための預金	115,000,000 76,860,000
	その他固定資産		事業推進積立金合計		191,860,000
			特定資産合計		209,225,700
		建物附属設備	間仕切工事	本協会の事業の用に供している財 産である。	1,137,307
		電話加入権	03-3866-0826 他4本		449,904
		保証金	クロセビア本郷ビル		4,000,000
			つくば研究支援センター		500,000
	保証金合計		4,500,000		
	その他固定資産合計		6,087,211		
固定資産合計				215,312,911	
資産合計				342,810,891	
(流動負債)	短期借入金	三菱東京UFJ銀行・本郷支店	運転資金として	120,000,000	
	未払金	社会保険料 他		1,264,849	
	預り金	社会保険料 他		316,024	
流動負債合計				121,580,873	
(固定負債)	退職給付引当金		役員及び職員に対する退職金の 支払いに備えるため	17,365,700	
固定負債合計				17,365,700	
負債合計				138,946,573	
正味財産				203,864,318	

監 査 報 告 書

平成25年4月24日

一般社団法人 研究産業・産業技術振興協会
会長 伊藤源嗣 殿

監 事 小 澤 政 弘



監 事 高 間 館 千 春



私ども監事は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第22事業年度における会計および業務の監査を行い、その結果について下記のとおり報告します。

記

1. 会計帳簿、伝票及び関係書類の閲覧など必要な監査手続を用いて財務書類の正確性を監査した結果、収支計算書ならびに正味財産増減計算書、貸借対照表および財産目録は会計帳簿の記載と一致し協会の収支の状況および財産の状態を正しく示していると認める。
2. 業務執行を監査するため、理事会に出席するとともに重要書類の閲覧等必要と認めた方法により調査した結果、事業報告書の内容は事実であり、法令および定款に照らし問題となる事項はなかったものと認める。

以 上